

令和6年度 第2回空知地域づくり連携会議（南空知ブロック） 議事要旨

日 時：令和7年2月4日(火)15:30～17:00

会 場：岩見沢市民会館まなみーる 1階 多目的室



会議の様子

出席者（構成員等）

夕張市長、岩見沢市長、美唄市長、三笠市長、南幌町長、長沼町副町長、栗山町長、
月形町長、空知総合振興局長、札幌開発建設部長

議 事

（１）道央広域連携地域政策展開方針について

- 資料１－１及び資料１－２により、これまでの経過、パブリックコメントの結果、今後のスケジュールについて説明。
- 資料１－３により、道央広域連携地域政策展開方針（原案）の「主な施策の展開方向」、及び「地域重点政策ユニット」のうち、主に空知地域において重点的に取り組むプロジェクト（①日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト、②一次産業の未来を広げる産業振興プロジェクト、③「空知」の魅力発信・誘客促進プロジェクト、④「空知に関わりを持つ人材創出プロジェクト」、⑤ジオパークの連携による関係人口等の創出・拡大プロジェクト）について説明。

(2) 次期道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について

- 資料2により、令和6年度第1回空知地域づくり連携会議（令和6年6月26日開催）にて審議いただいた「Ⅰ. 地域のめざす姿」、「Ⅱ. 地域のめざす姿に向けた施策の方向」及び「ビジョンの進め方」についてご紹介の上、今回新たに取りまとめた「Ⅲ. 地域重点プロジェクト」（①地域の強みを活かした産業を育成し、本道の経済をリード、②地域の資源・特性を活かし、我が国の食料安全保障を支え、脱炭素化を先導、③北海道の自然環境・文化の継承と、地域資源を活かした観光地域づくり、④生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり）、プロジェクトを支えるインフラ整備及び官民共創の取組について説明。

共創ミーティング

○タ張市長

- ・タ張川ダム総管理事務所において、タ張高校生のインターシップを実施している。ダム機能のほか、生物や環境についても学んでおり、高校から高い評価を受けている。地域の環境や資源について学ぶ機会として、今後も継続することで更なる効果が期待される。
- ・日本遺産の構成文化財であるタ張市石炭博物館の模擬坑道の火災後、再開に向けた復旧工事や安全対策工事を進めているところ。地域全体でネットワークを結びながら施設を活用していきたい。

○岩見沢市長

- ・昨年10月の共創のキックオフイベントでは岩見沢緑陵高校の生徒が司会進行を務めた。生徒自身はもちろん、学校や地域に対して非常に良い影響を与えたと感じている。
- ・人口減少が進む中での最大の懸念は公共交通のあり方であり、バス路線の維持に向けて、乗務員の確保については、市の広報誌の活用や、首都圏での移住フェアでのPRに努めている。路線の維持については、これまで以上に沿線市町や関係機関、国、道との連携が重要と考える。
- ・公用車や工事看板を活用した地域情報の発信について、当市においても、地元建設株式会社と連携協定を締結し当市の事業やイベントなどをPRする等、地域の魅力発信に取り組んでいる。共創の一つのあり方として、期待している。
- ・スマート農業の普及に向けて、産学官が連携し、共通認識の下でそれぞれのリソースを出し合うことが重要。また、農業の基本として重要な土づくりについても、単に有機物を使うだけではなく、化学分析や物理分析等のエビデンスに基づいて進めるとともに、関係団体との連携によって、有機堆肥を農地に還元していくことも重要と考える。

○美唄市長

- ・スマート農業を実装するためのサポートが必要。防除を担う人手不足を請け負う委託や企業がドローン事業の請負実装も必要と考える。

- ・広域でのバス需要にどのように対応していくかが重要である。美唄市と地域間連携協定（友好自治体提携）を締結している愛知県の自治体では、自治体が連携し、広域交通として共同でバス運営している。
- ・「地域活性化起業人」の制度を活用して、首都圏などからの人材リソース獲得に積極的に取り組んでいるおり、美唄市だけでなく、起業人同士の連携や情報共有を推進できるとな
お良い。
- ・炭鉄港について、炭鉱に縁のある企業が、かつて自分たちの会社が空知地域に炭鉱を所有
していたこと、基幹産業として地域を盛り上げていたこと等を知らないという現状もある。
ワーケーションや企業研修といった切り口で、そういった企業と連携し、炭鉄港の情
報発信チャンネルを広げていくことも必要と考える。
- ・プロ野球独立リーグの「美唄ブラックダイヤモンド」が当市を拠点に活動している。空知
地域にとって野球は非常に親和性が高いスポーツと考えており、スポーツを通じた連携
にも取り組んでいきたい。
- ・昨年４月、こども達がプログラミング等を体験しながら学べる拠点「P I T A A N !
（ピターン）」を開業した。炭鉄港マイクラの取組など、当施設も活用していただけたら
と思う。

○三笠市長

- ・冬の交通事情について、今年も既に３回ほど通行止めが発生しており、広域的な取組に
向けて協力をお願いしたい。
- ・ジオパークの来場者が年々増加している。修学旅行のコースにも組み込まれる等、地域
特性である地層、石炭、化石等にも注目が集まっている。道内に６カ所あるジオパーク
とも連携し、より良いプログラムにしていきたい。
- ・石炭地下ガス化による水素製造に取り組んでおり、この技術が完成すると、旧産炭地、
旧坑道を保有する地域にとっても可能性が広がると考えている。現在は、N E D O 事業
として採択を受けて、プラントを設計中であり、実証実験開始に向けて取組を推進して
いる。
- ・昨年３月、34年の歳月を経て新桂沢ダムが完成。三笠ぽんべつダムについても、一日も
早い完成を望んでいる。次のステップとして「かわまちづくり」を展開に向けて、協議
会を発足し、地域全体の発展に資する取組を進めていきたい。

○南幌町長

- ・江別東 I C と南幌町市街地を結ぶ道央圏連絡道路中樹林道路がいよいよ供用開始とな
る。現在、南幌ランプ付近に民間賃貸住宅用地を含めた全体 29ha の工業団地の造成を
進めており、来年 10 月からの分譲開始を目指している。全線開通によって、物流、観
光の面で空知地域にもたらす効果は非常に大きい。残る長沼南幌道路の早期開通に向け
て、引き続きお願いしたい。
- ・子育て世代の移住が進み、保育所や幼稚園、認定こども園、学童保育などで定員を超え

た受入が続いている。民間と連携し、施設整備に向けた手続きを進めているところ。

- ・旧南幌高校の活用について、東京の学校法人が施設を取得し、通信制高校の開校を目指すことになった。
- ・バス路線の維持・確保は、大きな地域課題。地域間連携や圏域のスケールメリットを活かした地域づくりを共に進めていきたい。

○長沼町副町長

- ・舞鶴遊水地の造成とタンチョウの飛来がきっかけで、タンチョウも住めるまちづくりに取り組んでおり、舞鶴遊水地では 2020 年から 5 年連続でタンチョウの繁殖を確認している。学識者や札幌開発建設部の協力の下、これまでに生息環境の構築や環境学習、タンチョウをシンボルとした地域振興、観光ツアー、商品開発、PR イベント等、人とタンチョウの双方に配慮した取組を実施している。HTB（北海道テレビ放送）により映画化もされ、認知度が高まったと感じている。
- ・当町の観光入込客数は、道の駅マオイの丘公園を中心に年々増加。令和 5 年度は 200 万人超。町内にある長沼温泉は、令和 3 年 4 月から民間による指定管理を行っており、民間の参入以降、道の駅の農産直売所や「長沼温泉ジンギスカンコーナー」のリニューアル、旧南長沼小学校及び旧南長沼中学校跡地へのコーヒー工場建設、音楽フェスの開催など、企業の強みを活かした取組が町の観光振興に大いに寄与している。
- ・鹿やアライグマによる農作物の被害が年々増加。昨年 4 月に酪農学園大学と包括連携協定を締結し、捕獲したアライグマの生態や行動パターンの調査によって、効果的な箱罠等の設置など研究成果を還元いただき、被害の軽減に資することを期待。

○栗山町長

- ・昨年 9 月、町の若手 4 団体から提起された「栗山町ネイチャーポジティブ宣言」を道内市町村に先駆けて町の政策方針として表明した。2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全する 30by30（サーティ・バイ・サーティ）の達成に向けた取組として、環境省の「自然共生サイト」の認定も目指していく。「自然共生サイト」として認定されることによって、インバウンドも含め来訪者増加が見込まれ、また、国の補助も活用できる。自然豊かな空知地域における連携、共創の取組として進めていきたい。
- ・町内では、昭和 60 年に国蝶のオオムラサキが発見されたことを機に、自然環境保全再生の活動が進められている。代表的な取組として、ハサンベツ里山地区での取組、夕張川自然再生協議会が中心となったサケ稚魚放流や体験活動などがあるが、平成 27 年には、72 年ぶりに夕張川流域でサケの遡上が確認され、平成 30 年には「雨煙別川かわまちづくり」計画が登録されるなど、様々な活性化事業が進められている。

○月形町長

- ・小学校の授業の一環として、石狩川頭首工での魚道観察の機会をいただき大変喜んでい

る。頭首工管理橋は、月形町と岩見沢市を結ぶ農道として整備されており、一般車両の通行が可能。全道・全国から訪れてほしい。

- ・ 札沼線の代替バスに続いて、3月31日をもって当町と岩見沢市を結ぶバス路線が廃止になるが、地元のバス事業者が路線を引き継いで運行してくれることになった。人員は厳しいが、路線を維持していきたい。
- ・ 道内の金融機関から、関係人口の増加に取り組んでいる事業者を紹介してもらい、令和5年8月から保育園留学を実施している。都市部などから小学生未満のお子さんがいる子育て世帯に来てもらい、1～2週間滞在していただくという取組。海外から来た方もおり、テレワーク可能な宿泊施設やコワーキングスペースを利用し、仕事をしながらお子さんと触れ合ってもらっている。交流人口の拡大はもとより、当町に移住してくれる方が増えることが大変望ましい。

○空知総合振興局長

- ・ 炭鉄港については、再認定に向けて正念場を迎える中、夕張市の模擬坑道再開は大変力強い後押し。炭鉄港は空知全体の資源であり、小樽や室蘭の観光客を空知に引き込むツールとして発信していきたい。また、炭鉱の歴史を若い人に知ってもらうことも重要な取組である。
- ・ 地域公共交通の維持について、バスの運転手確保が課題という話があった。北海道が果たすべき役割として、活性化協議会を活用し、広域的な連携を図りながら、路線確保に向けてしっかり検討していきたい。
- ・ スマート農業について、令和6年10月にスマート農業推進法ができ、農業機械の導入に対する支援ができた。振興局では、令和3年度にスマート農業推進室を設置。より一層管内で普及できるよう取組を強化していきたい。
- ・ 「土づくり」の重要性について、今年度振興局では「土づくり」「人づくり」の2本柱で「空知農業を考える会」を立ち上げた。令和7年4月から空知農業改良普及センター、農業試験場と共に進めていきたい。また、「水活交付金（水田活用の直接払交付金）」については、従来の転作奨励金から、生産性向上に向けた作物それぞれに対する支援に見直しを図られることになっている。
- ・ 三笠市の石炭地下ガス化について、水素社会は将来必ず実現すると思っている。空知管内の石炭資源のうち、活用されているのは1割ほどと言われており、地下ガス化の取組は、空知管内に留まらず、九州など様々な採炭地域に波及できる事業だと考える。コスト面での課題もあるが、実用化に向けて、民間企業を巻き込みながら取組を推進していきたい。
- ・ 「栗山町ネイチャーポジティブ宣言」について、振興局の独自事業としても、「雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス」において、「ゼロカーボンジュニアキャンプ」という小学生を対象とした体験キャンプを毎年夏に実施している。全道で唯一環境教育推進法に基づく指定を受けている取組で、栗山町と連携しながら今後も進めていきたい。

○札幌開発建設部長

- ・ 共通課題である公共交通確保の問題、併せて各市町の個別課題もお聞かせいただいた。
- ・ 各市町の取組にはそれぞれ独自性があり、それらをうまく掛け合わせることによって更に発展した取組になるのではと感じた。
- ・ 札幌開発建設部が担う各種インフラ整備については、しっかりと進めていき、自治体の地域づくりに繋がることが重要。
- ・ 今回、国の９期計画推進に向けて「共創」をキーワードに意見交換させていただいた。様々な取組が考えられるが、この会議の参加メンバーである開発建設部、総合振興局、市町は共創の基本的な主体である。引き続き、連携を強化し、一丸となって共創による地域づくりに取り組んでいきたいと考えているので、よろしくお願いいたします。

以上